

## 日本におけるスキー人口の地域的特徴

呉 羽 正 昭

- |                  |                          |
|------------------|--------------------------|
| I はじめに           | III スキー人口の地域的分布          |
| I-1 従来の研究と研究目的   | III-1 都道府県別にみたスキー人口      |
| I-2 スキー人口の定義と資料  | III-2 村落規模別にみたスキー人口      |
| I-3 分析方法         | IV スキー人口の地域的特徴に関する若干の考察  |
| II スキー人口の推移      | IV-1 レクリエーションとしてのスキーの特色  |
| II-1 第二次世界大戦前    | IV-2 スキー人口の地域的特徴の形成メカニズム |
| II-2 1945年~1980年 |                          |
| II-3 1980年以降     | V おわりに                   |

キーワード：スポーツ，スキー，スキー人口，大都市，積雪地域，日本

## I はじめに

## I-1 従来の研究と研究目的

スポーツ活動が、これまで地理学の対象として分析されることは非常に少なかった (Bale 1989)。しかしながら、スポーツ活動は地理学として分析すべき文化活動の1つであり、Baleはその著書「スポーツ地理学 Sports Geography」の中で、スポーツの伝播、経済的インパクト、立地、景観、スポーツ地域などの項目について記述している (Bale 1989)。とくにスポーツの伝播に関しては、いくつかのスポーツについて、その活動人口の地域的拡散からみた普及を取り上げた詳細な分析がある。周知のようにスポーツ人口の分布には大きな地域差があり、その特徴や地域差をもたらした要因を考察することは地理学の大きな課題になりうるであろう。

本研究では、そうしたスポーツ人口の分布を検討し、その地域的差異および差異をもたらした要因を考察する。山口 (2002) は、日本におけるスポーツ活動の地域差について、後述する総務庁統計局の『社会生活基本調査』を利用して分析した。彼女は都道府県別のスポーツ行動者率を算出し、そのデータに基づいてクラスター分析を行った結果、「盛行スポーツ地域」を類型化した。そのようなスポーツ活動の地域差に関して、スキーは重要な要素であることが指摘されている。したがって本研究では、日本におけるスキー人口を取り上げその地域的特徴を検討する。

日本におけるスキー人口の分布について分析を行った研究は皆無ではない。しかしながら、その多くは体育学分野での研究成果である。第二次世界大戦前、木原 (1937) は、全日本スキー選手権大会への各地方からの出場割り当て人数を再検討するため、競技大会の成績結果を都道府県または地方別に得点化した。その結果、ノルディック種目では、北海道、青森、樺太の順に並び、一方アルペン種

目では長野、新潟、北海道の順位となり、いずれも東日本に集中していることを明らかにした。

一方、地理学者である安田（1941）は、「スキー盛大地域」の特徴を明らかにし、またそれらの特徴と地理的条件との関連について考察することを試みた。彼は、スキー盛大地域をスキー技術に優れた人口が多く存在する地域とみなし、全日本スキー競技大会の成績結果を得点化し、「盛大さ」を示すその得点を都道府県または地方別に集計することでスキー盛大地域を画定した。結果は、北海道、新潟、樺太、青森、秋田、長野、富山の順であり、東日本、さらにはその日本海側にスキー盛大地域が集中していることを明らかにした。その要因として積雪条件および地形条件を指摘した。しかしながら、「盛大さ」を示す際に用いられた成績データは、少年組（現在の高校生にほぼ相当）のもののみであった。これは、出身地の確定が困難であるためとされている。

新堀編（1973）は、スポーツ活動の地域的差異について教育的な視点から検討したものである。その中で、成瀬（1973）は、スポーツ活動と自然条件との関連を探るためにスキーの例を用いた。彼女の場合、国民体育大会のスキー種目の入賞者数を都道府県別に集計し、その集計結果は日本の積雪分布と対応していることを指摘した。

加納（1989）は、安田（1941）と全く同じ方法で、スキー盛大地域の推移を分析した。戦前については全日本スキー競技大会の成績結果を、戦後（1985年頃まで）については国民体育大会の成績結果を用いて、それを都道府県別に得点化し、スキー盛大地域を画定した。その結果は、安田（1941）とほぼ同様で、東日本の日本海側にスキー盛大地域が集中しており、さらにこの傾向は、戦後ほとんど変化がないことを明らかにした。ただし、ここで用いられたデータも安田（1941）と同様、少年組のものだけであった。

以上の研究が競技スキーを対象としているのに対して、西野（1978；1979；1980）は一般（レクリエーション）スキーの人口を対象とした。西野（1978）は「スキー人口」を、「何らかの交通機関を使ってスキー地へ移動する、日常生活圏とスキー地とが同一でないスキーヤーの人口」と定義している。さらに、旅行雑誌および山岳関係雑誌、さらには、スキー場が存在する市町村役場、保健所、鉄道会社および旅行会社での聞き取り調査を踏まえて、日本におけるスキー人口の推移を推察した。その結果、1932年から1936年にかけての「戦前急増期」と、1951年頃から1965年頃までの「戦後急増期」とが存在することを明らかにした。一方、西野（1979）は、上記のスキー人口急増期と関連させる上で、スキークラブの推移について分析を行った。東京都、新潟県および愛知県について、全日本スキー連盟に登録されているスキークラブ数の推移を明らかにした。その結果、西野（1978）で明らかにしたスキー人口の「戦前急増期」と「戦後急増期」において、スキークラブ数にも同様に顕著な増加傾向がみられた。また、スキークラブの存立基盤からみた性格に注目すると、かつては学校を中心としたクラブ（いわゆる学校のスキー部）や、職場を中心としたクラブ（企業や職場のスキー部（クラブ））が卓越していたものの、1950年代には、地域を中心としたクラブ（所在地の地名を冠したクラブ）が増加し、その後は個人を中心としたクラブ（学校、職場、地域を基盤としていない個人の集まりを基礎としたクラブ）が急激に増え、クラブ数では半数以上を占めてきたことを示した。西野（1980）では、こうしたスキー人口やスキークラブの増加を引き起こした要因が検討されている。

1950年代以降、スキー場ではスキーリフトの急激な増加や圧雪車によるゲレンデ整備の進展がみられ、その結果としてスキーヤーがスキーを行いやすくなったことを強調した。

こうした研究成果を概観すると、多くの研究が競技スキーのみを対象としている。例外は、西野(1978; 1979; 1980)のみである。しかしながら、世界的にみても競技スキー人口はほんのわずかであり、大多数は「一般」スキーヤーなのである。さらに安田(1941)および加納(1989)は、競技スキーのなかの「少年組」のみを分析の対象としている。しかし実際には、「少年」のみがスキーをしているのではなく、「成年」のスキー人口も多い。また安田(1941)と加納(1989)が指摘する「スキー盛大地」の高校を卒業し、大都市で就学・就職するものも多く、そうした人々の存在が大都市でのスキー人口の拡大に大きな影響を与えていることは否定できないであろう。したがって、安田(1941)と加納(1989)の分析結果は、日本におけるスキー人口についてその分布を完全に明らかにしたものとは言い難い。また、西野の一連の分析は、一般のスキー人口を対象としているものの、その地域差を追求したものではない。

また地理学では、スキーと関連した研究は多くあるものの、それらはほとんどが、スキー場やその周囲の集落について論じたものである(例えば白坂 1986)。スキー人口を分析したものは、上記の安田(1941)のほかにはほとんどなく、Kureha(1995)が日本におけるスキー人口の分布をスキー場開発と関連させて若干論じたのみである。

したがって、本研究では一般のスキー人口を取り上げその一般的特徴および地域的特徴を地理学的な視点から明らかにすることを目的とする。その際、地域差として、都道府県別の差異および村落規模の差異を取り上げる。後者は、スキー人口が居住する村落の人口規模による差異である。

## I-2 スキー人口の定義と資料

まずは、スキー人口の定義をしておきたい。スキー人口はさまざまに定義できるであろう。しかし本研究では、下記の複数の資料を利用する関係から、それらのデータで用いられている「1年間にスキーを1回以上した人」とした。一般にスキーを競技のために行う人数は非常に少ないと考えられ、本研究でいうスキーのほとんどはレクリエーションのために行うスキーである。またそのスキー人口を、対応する地域や年齢階級といった単位での人口で除した数値は、利用する資料では参加率もしくは行動者率とされているが、本稿ではスキー人口率として統一させて示すことにする。

一般に、スポーツ活動人口の規模を正確に把握することは困難で、その把握を目的とした全数調査はない。現在、日本においては複数の機関によって、独自の標本調査に基づいたスポーツ活動人口に関する統計が公表されている。間野(1999)は、スポーツ活動人口に関する統計として次の5点を挙げている。すなわち、『社会生活基本調査』、『体力・スポーツに関する世論調査』、『健康・福祉関連サービス産業需要実態調査』、『スポーツライフデータ』および『レジャー白書』である。これらのうち、スキー人口の規模を扱う本研究の分析資料となりうるのは、『健康・福祉関連サービス産業需要実態調査』を除いた4点である。

『社会生活基本調査』は、総務庁統計局によって国民の生活時間の配分および自由時間における活

動の内容が調査されたもので、1976年以来5年おきに実施されている。15歳以上の国民を対象としており、標本数は約25万人とこの種の調査では最大規模である。調査結果は都道府県別、村落規模別、年齢別、職業別などの形態で公表されている。

『体力・スポーツに関する世論調査』は、内閣総理大臣官房広報室によって1965年、1972年、さらに1976年以降は3年おきになされている。ただし、1963年にも行われているようである。毎回の標本数は約3000人であり、結果は村落規模別、年齢別、職業別などの形態で公表されている。

『レジャー白書』は、財団法人余暇開発センター（2001年より新名称財団法人自由時間デザイン協会）によって編集されている。1977年から毎年、約4000人（15歳以上）への標本調査を基にしたスポーツ活動者数の推定値を公表している。ただし、1985年までと2000年については、人口5万以上の市部のみ約3000人への標本調査となっており、人口5万未満の市部と郡部が標本対象から除かれている。後述するように、日本全体では都市部に比べて農村部ではスキー人口率が小さいため、1985年までと2000年ではスキー人口率がやや上昇することになる。もちろんこれには地域差があるが、本研究ではこの差異を留意しつつ、経年的にデータを利用する。結果は地域別（全国で25地域）、年齢別に公表されている。

『スポーツライフデータ』は、財団法人SSF笹川スポーツ財団によって、1991年から不定期に行われている。スポーツの実施頻度、実施時間および実施強度の3つの観点からスポーツ人口を算出するなど、日本におけるスポーツ活動の実態について総合的の把握を目指した初めての調査である（間野1999）。標本数は約3000人で、結果は地方別、年齢別、職業別などのかたちで公表されている。

上記の4種類の調査結果には、いずれもスキー人口に関する数値が公表されているが、抽出調査の対象が異なっている。そのため、資料ごとに時系列変化を分析することは可能であるが、資料間の数値の比較は困難である。したがって、スキー人口やスキー人口率の時系列変化の傾向の場合のみ比較して利用する。

これらの資料のうち、都道府県別のデータが存在するのは『社会生活基本調査』のみである。『レジャー白書』では都道府県をまとめた25地方での公表があるのみで、また『スポーツライフデータ』については、日本全国で8地方が単位地域になっている。さらに『体力・スポーツに関する世論調査』では、2000年のみ10地方単位の数値がでており、そのほかの年については全国の数値のみが存在する。したがって、都道府県単位の分析には、『社会生活基本調査』を用いることとした。上述のようにこの調査は1976年から5年おきになされているが、1976年については、全般に数値が小さ過ぎるという問題点がある。そのため1981年以降を使用した。また『レジャー白書』は、25地方でまとめられているものの、毎年のデータが存在する。そのため補足的な意味で利用することとした。

一方、村落規模単位の分析では、同じ基準で最も古くからなされている『体力・スポーツに関する世論調査』を用い、同様の指標による結果がある『社会生活基本調査』で補足した。また『スポーツライフデータ』は近年調査が開始されたため時系列的な変化をみるのが困難なこともあり、本研究では使用しなかった。

このほか、継続的な調査資料ではないものの、財団法人日本体育協会によって、1971年に『スポー

『基本調査報告書』がまとめられており、1966年になされたスポーツ人口調査の結果や、その他のスポーツ人口に関する調査の結果が収録されている。これらの資料も補足的に使用した。また、スキー人口に関しては、索道会社である日本ケーブルが、定期的にスキー人口の調査を行っている。この調査はいくつかのスキー場における訪問者に対して行われており、その結果は同社の広報誌『スノービジネス』に公表されている。しかし、データの蓄積が過去約10年と短いため本研究では利用しない。

### I-3 分析方法

本研究の分析期間は、資料の関係上、第二次世界大戦後に限った。しかしながら、戦前のスキー人口の分布を分析することは、本研究にとって非常に重要な視点である。これについては今後の課題とし、本稿では一部の文献で取り上げられている傾向を述べることにとどめる。

本稿で行った分析は次の通りである。まず、全国的なスキー人口の動向を時系列的に把握する。すなわち、スキー人口の推移を分析するとともに、スキー人口率に関して、その属性、すなわち性別、年齢別、職業別にその差異を検討する。この分析は、スキー人口の地域的特徴を検討するものではないが、スキー人口の地域的特徴を考察する際に不可欠なものである。次いで、スキー人口およびスキー人口率について、都道府県別および村落規模別にその地域的分布形態を明らかにする。これらの結果を基に、スキーというスポーツ・レクリエーションが有する性格と関連づけながらスキー人口の地域的特徴を考察することとする。

## II スキー人口の推移

### II-1 第二次世界大戦前

日本にスキー技術が本格的に伝えられたのは明治末期である。1910年に来日したオーストリアの軍人レルヒが、翌1911年1月に新潟県高田（現、上越市）で第13師団の軍人にスキー講習会を開いたのが最初である（中浦 1999）。またレルヒは1912年2月には旭川に移り、第7師団の軍人にスキー講習を行っている。レルヒによる講習会の受講者たちは、スキー技術を習得し、その後は彼らが講習会を開催して多くの人々にスキー技術が普及していった。普及する場として重要であったものの1つに学校がある。すでに1911年2月には、レルヒによって新潟県下の学校教諭を対象とした講習会が開催されている。また大学生へのスキーの普及も急速になされた。第1回全日本学生スキー選手権大会（インターカレッジ）が開催されたのは1928年であるが、北海道帝国大学、早稲田大学、法政大学、明治大学、弘前高校、日本大学、小樽高等商業学校の7校が参加した（黒岩 1997）。

こうした教育機関でのスキーは、どちらかという競技スキーを指向していたが、一般スキーの人口も徐々に増加していく。スキーの技術書は、中浦（1999）に掲載されている「スキー関係図書・文献目録」よれば、1910年代にすでに10数点が出版されている。その後、1924年には日本で最初のスキー案内書『スキーとスケート』（鉄道省 1924）が出版された。また1932年からは、主要なスキー場の積雪情報が新聞に掲載されるようになる（黒岩 1997）。当時の主要なスキー場の多くは温泉地に立地した（白坂 1986）。またそれ以外の地域においても、一般スキーを対象とした宿泊施設が開設さ

れた。例えば、1932年の「岩原スキーロッジ」(江藤 1992)、1937年の「赤倉観光ホテル」(砂本 2000) および「志賀高原温泉ホテル」(志賀高原旅館組合編 1997) の設立などが該当する。

第二次世界大戦前の状況については、こうした供給側の資料のみで、スキー人口がどの程度存在したかについては不明である。しかしながら明確な事実として存在するのは、スキーが普及したのは富裕層に限られていたことである。それらの富裕層がもっぱら、上記の「リゾート」ホテルを利用していただと考えられる。また、大学生によるスキー人口の増加とあわせて考えると、大都市にも多くのスキー人口が存在していたことが推察される。すなわち戦前の日本では、スキーというスポーツまたはレクリエーションが、スキー場の周囲に居住する人々に浸透しただけでなく、大都市に居住する人々へも普及したことが大きな特徴である。

## II-2 1945年～1980年

日本においては、第二次世界大戦以後、スキーリフトを伴ったスキー場開発がなされるようになった。それとともに、高度経済成長を経て国民の所得が増加したと相まって、スキー人口は大きく成長する。

スキー人口率に関して、公表されている最も古い数値は、筆者の調査によると1956年の『娯楽に関する世論調査』によるものである。これによると、スケートも含んだ値であるが、スキー人口率はわずか0.3%であった。第1表は、さまざまな調査結果によるスキー人口率の推移を示したものである。データによる調査方法の差異などはあるものの、この時期スキー人口率は一貫して増加を続けていた。とくに1960年代の増加が著しく、1959年の2.0%から1972年には6.0%へと上昇している。日本においては1960年頃から1970年代初頭にかけて、スキー場開発が著しく展開した(呉羽 1999)。こうした時期とスキー人口増加期とが一致し、「第一次スキーブーム期」が存在した。

第2表は、スキー人口率を性別に、また年齢階級別にみたものである。まず男女差に注目すると、男性のスキー人口率が、女性に比べて高い。この傾向は、第二次世界大戦後一貫してみられる。一方、年齢階級別に検討すると、若年層でスキー人口率が高い。とくに20歳代でその傾向が顕著である。

第1表 日本におけるスキー人口率の推移 (1956～1979年)

年	スキー人口率 (%)	資 料
1956	0.3 <sup>a)</sup>	娯楽に関する世論調査
1957	0.9	スポーツ問題に関する世論調査
1959	2.0	スポーツ人口調査 (日本体育協会)
1963	3.6	スポーツに関する世論調査
1965	5.4	スポーツに関する世論調査
1972	6.0	スポーツに関する世論調査
1976	6.4	スポーツに関する世論調査
1979	7.2	体力・スポーツに関する世論調査

注：<sup>a)</sup>スケートを含む

資料：1956～1965年：財団法人日本体育協会編 (1971)：『スポーツ基本調査報告書1966～1970』

1972年：内閣総理大臣官房広報室 (1972)：『スポーツに関する世論調査 (昭和47年6月調査)』

1976年：内閣総理大臣官房広報室 (1977)：『スポーツに関する世論調査 (昭和51年6月調査)』

1979年：内閣総理大臣官房広報室 (1979)：『体力・スポーツに関する世論調査 (昭和54年7月調査)』

第2表 日本における性別・年齢階級別スキー人口率の推移（1957～2000年）

年	男 性											女 性											
	全体	年 齢 階 級										全体	年 齢 階 級										
		18-19	20-24	24-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-59	60-69	70-		18-19	20-24	24-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-59	60-69	70-	
1957	0.9	1.5	3.4	3.6	1.7	2.0	0.7	0.8	0.0	0.0	*	*	0.4	1.4	0.6	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	*	*	*
1965	5.4	7.5	21.7	16.7	19.6	12.4	5.6	2.7	0.6	0.6			3.7	10.0	19.0	3.4	0.6	0.7	2.1	0.5			
1972	6.0	8.2	*	23.1		8.6		4.3	2.6	0.5			4.4	*	11.2		4.5	2.4					
1976	6.4	10.2	*	29.6	26.8	12.0		5.0	1.8	0.5			3.2	*	14.0	8.0	2.3	1.3					
1979	7.2	10.5	*	29.2	36.6	11.7		5.6	2.6				4.6	*	21.4	8.7	6.6	0.7	0.4				
1982	5.9	7.6	*	24.7	15.2	12.2		6.7	1.7	0.9			4.5	*	23.7	8.5	4.3	2.3	1.3				
1985	7.3	10.0	*	35.4	32.8	16.9		7.2	1.4	0.6			5.2	*	29.1	11.8	7.6	2.2					
1988	7.5	10.0	*	38.2	28.8	15.6		10.4	2.3	1.2	0.9		5.3	*	25.7	10.8	10.5	2.3					
1991	10.0	12.8	*	32.3	50.0	22.9		13.8	1.7	2.2			7.6	*	26.7	21.1	10.8	6.4	1.3				
1994	10.9	13.5	*	35.3	42.9	29.3		14.5	4.2	2.5			8.7	*	40.8	25.5	15.6	4.0	0.9	0.5			
1997	9.5	11.0	*	20.0	28.1	26.4		15.0	3.0	2.9	1.6		8.1	*	26.1	27.1	15.0	7.3	1.7				
2000	6.9	9.1	*	21.1		18.8		17.1	3.9	2.0			4.9	*	19.7		8.6	6.5		1.0			

注：\*：該当階級なし

資料：1957年：財団法人日本体育協会編（1971）：『スポーツ基本調査報告書1966～1970』（原データは「スポーツ問題に関する世論調査」）

1965年：財団法人日本体育協会編（1971）：『スポーツ基本調査報告書1966～1970』（原データは「スポーツに関する世論調査」）

1972・1976年：内閣総理大臣官房広報室『スポーツに関する世論調査』

1979～2000年：内閣総理大臣官房広報室『体力・スポーツに関する世論調査』

1957年では、男性の20～24歳のスキー人口率はわずか3.6%であったが、それでも全階級のなかで最も率が高かった。その後、1979年までに25～29歳もあわせて20歳代のスキー人口率は30%を超える。女性に関しても同様で、1979年には20～24歳階級のスキー人口率は20%を超える。しかし、男性の場合、20歳代後半や30歳代でもある程度のスキー人口率がみられるのに対して、女性の場合には20歳代前半以外は、極端にスキー人口率が低い、すなわち、一般に年齢が上がるにつれてスキー人口率が下がる傾向にあるが、その傾向は男性に比べて女性の場合に著しいといえる。

一方、第3表は、職業別にみたスキー人口率を示したものである。職業によってもスキー人口率に大きな違いが存在する。最もスキー人口率が高いのは学生で、30%前後に達している。しかしながら、学生が含まれる無職者のカテゴリではスキー人口率はかなり低い。これは、学生はその母集団の数が少ないためであり、実際のスキー人口に与える影響はそれほどでもない。それを考慮すると、雇用者とくに事務職でスキー人口率が高く、また母集団数も大きいため、こうしたサラリーマン層でスキー人口が多いと推察される。このように年齢別および職業別のスキー人口率を分析すると、若年の男性サラリーマン層にスキー人口が集中していることが明らかである。

### II-3 1980年以降

第1図は、『レジャー白書』に基づいたスキー人口率およびスキー人口の推移をあらわしている。1980年から1993年にかけて、2つの指標ともに急激に一貫して増加したことがわかる。すなわち、1981年にはスキー人口率は7.1%、スキー人口は約860万であったが、それが1993年には、17%、1,770万へと増加を示した。この増加期は、呉羽（1999）が述べたスキー場の発展期やスキー場開発ブームと同時期である。すなわち、1960年代と同様にスキー場の発展期ともいべき時期にスキー

第3表 日本における職業別スキー人口率の推移 (1957～2000年)

年	全体	自営者				家族従業者				雇用者				無職者				
		小計	農林漁業	商工サービス業	自由業	小計	農林漁業	商工サービス業	自由業	小計	管理職	専門技術職	事務職	労務職	小計	主婦	学生	その他
1957	0.9	*	0.3	0.8	3.1	*	*	*	*	*	0.0	*	2.7	1.0	*	0.0	5.4	1.3
1965	5.4	*	1.6	3.2	—	*	1.7	5.2	*	2.9	13.9	7.5	*	1.6	31.7	2.2		
1972	6.0	*	3.3	4.9	8.3	*	1.9	6.0	20.0	*	6.4	15.1	7.0	*	3.8	16.7	1.1	
1976	6.4	3.4	0.8	4.4	5.1	4.0	1.6	6.1	11.2	9.4	12.7	14.0	9.5	3.6	2.0	36.6	2.0	
1979	7.2	5.8	0.8	7.4	16.7	2.8	—	6.3	11.5	—	11.1	15.2	10.0	4.1	2.8	29.3	3.2	
1982	5.9	3.5	2.2	4.1	5.1	2.3	—	4.9	10.6	4.3	35.7	15.1	7.0	3.0	2.8	21.2	1.0	
1985	7.3	3.9	3.6	3.3	9.4	4.2	—	6.7	12.0	4.2	25.0	19.3	7.0	4.6	3.6	45.7	1.3	
1988	7.5	5.4	4.0	6.2	3.1	—	6.3	11.1	11.1	8.2	18.3	6.2	5.3	4.7	41.0	0.9		
1991	10.0	5.1	3.4	6.0	6.8	1.6	10.0	15.5	15.5	19.4	22.8	8.6	4.7	4.8	25.7	0.5		
1994	10.9	5.6	1.0	7.9	6.4	—	9.3	16.7	16.7	10.7	24.5	11.2	5.3	6.3	24.0	1.7		
1997	9.5	8.0	7.4	8.3	7.0	—	10.9	14.5	14.5	17.1	20.4	8.9	3.9	4.2	15.6	1.9		
2000	6.9	6.6	—	8.7	5.2	3.3	6.1	11.2	11.2	11.8	16.8	7.5	2.3	2.1	26.9	0.6		

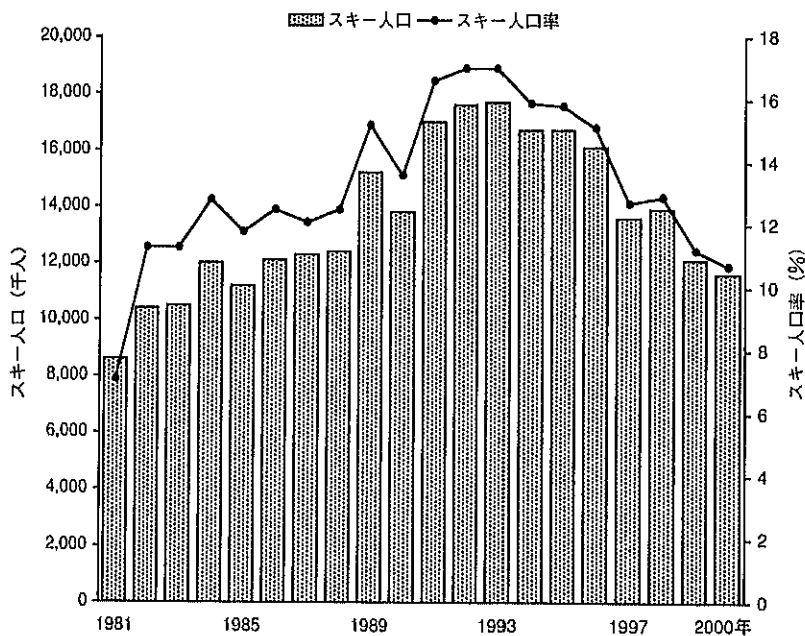
注：\*：該当階級なし

資料：1957年：財団法人日本体育協会編（1971）：『スポーツ基本調査報告書1966～1970』（原データは「スポーツに関する世論調査」）

1965年：財団法人日本体育協会編（1971）：『スポーツ基本調査報告書1966～1970』（原データは「スポーツに関する世論調査」）

1972・1976年：内閣総理大臣官房広報室「スポーツに関する世論調査」

1979～2000年：内閣総理大臣官房広報室「体力・スポーツに関する世論調査」



第1図 日本におけるスキー人口とスキー人口率の推移 (1981～2000年)

資料：余暇開発センター（2000年から自由時間デザイン協会）：『レジャー白書』



人口も増加傾向を示し、「第二次スキーブーム期」に該当する。一方、『体力・スポーツに関する世論調査』に基づいた第2表によってスキー人口率の推移を検討すると、第1図とほぼ同様の傾向を示している。標本調査の対象母体が異なっているため、数値に差異はあるものの、1994年をピークとしたスキー人口率の増加が把握される。しかしながらそれ以降は、スキー人口率およびスキー人口は急激に減少している。第1図によれば、2000年にはスキー人口率は10.7%へ低下し、またスキー人口は1,160万へと減少している。ただし、『レジャー白書』では、1997年からスノーボードの調査項目が追加され、2000年ではスノーボード人口率は4.2%、またその人口は460万に達している。

次にスキー人口の性・年齢構成に注目する。既出の第2表を参照すると、男性のスキー人口率が女性に比べ高いこと、若年層でスキー人口率が高いことといった、1970年代までの特徴がそのまま維持されている。ただし、1980年代にスキー人口率が急激に増加しているなかで、とくに女性の値の伸びが大きい。第4表は『レジャー白書』によるスキー人口率の推移を年齢階級別に表したものである。第2表に示した『体力・スポーツに関する世論調査』によるデータとは若干の差異はあるものの、傾向は同一である。1993年頃までのピーク時では、どの年齢階級でもスキー人口率の増加がみられた。しかし、その後は、若年層でスキー人口率の急激な低下がみられる。とくに男性・女性ともに

第4表 日本における性別・年齢階級別スキー人口率およびスノーボード人口率の推移  
(1984～2000年)

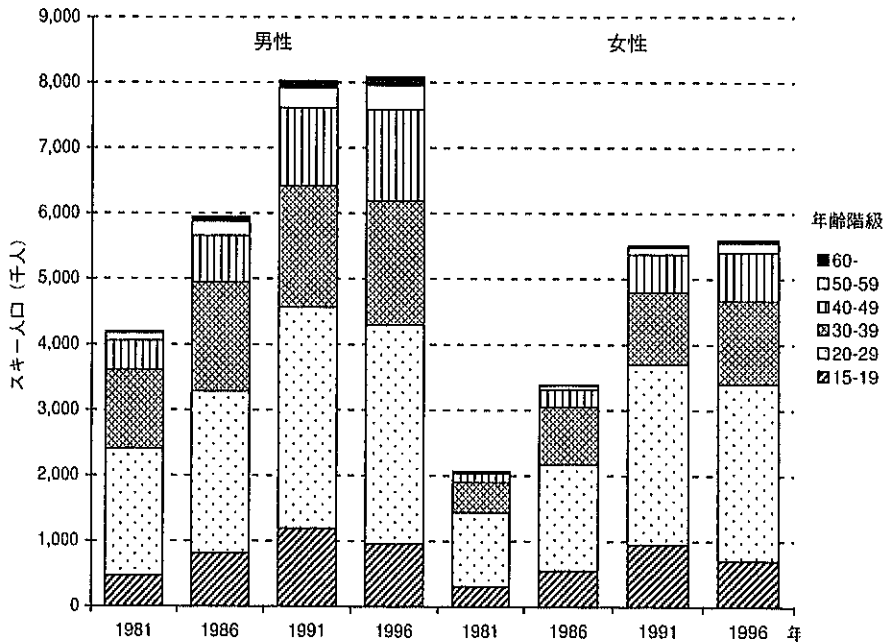
種目	年	男 性									女 性					
		全体	年 齢 階 級							全体	年 齢 階 級					
			15-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60-	15-19		20-29	30-39	40-49	50-59	60-	
スキー	1984	12.8	16.1	25.2	37.4	18.5	10.1	4.8	1.2	9.7	16.8	23.8	9.9	4.3	1.6	-
	1985	11.8	14.1	19.0	31.5	17.1	10.7	5.1	2.2	9.6	14.6	22.1	11.4	5.6	1.0	-
	1986	12.5	15.5	22.0	29.7	18.5	14.9	6.0	3.5	9.7	12.3	22.3	11.6	4.0	4.8	1.2
	1987	12.1	15.8	18.7	37.1	19.7	14.1	4.9	1.5	8.5	11.9	23.4	8.9	4.2	1.8	1.0
	1988	12.5	13.5	21.7	28.2	17.8	14.1	3.8	1.6	11.4	20.8	26.1	14.3	8.7	1.0	0.7
	1989	15.2	17.5	24.6	37.2	22.8	18.7	3.7	2.7	12.9	25.1	31.1	14.4	8.7	3.1	0.8
	1990	13.6	16.7	24.7	35.0	25.3	14.6	5.0	2.3	10.8	18.5	26.1	14.3	6.7	2.1	1.0
	1991	16.6	20.0	29.4	43.4	26.1	18.9	5.8	2.0	13.4	29.2	31.2	26.1	11.5	0.3	0.7
	1992	17.0	20.1	28.5	40.0	27.3	18.6	7.1	1.9	13.9	26.5	33.3	15.9	10.3	2.5	0.7
	1993	17.0	20.3	23.6	41.8	29.9	17.4	6.4	5.3	13.8	22.9	33.4	15.0	12.5	2.1	0.6
	1994	15.9	20.3	27.1	42.2	33.8	18.0	5.1	2.8	11.7	18.6	25.8	20.2	8.5	3.1	1.2
	1995	15.8	19.1	27.4	26.0	26.7	21.2	7.3	2.2	12.6	18.6	32.9	16.3	10.9	2.0	0.6
	1996	15.1	18.6	29.3	34.4	28.5	19.0	7.6	1.5	11.6	12.6	25.9	17.4	12.7	2.7	0.6
	1997	12.7	15.3	21.5	25.4	23.8	17.6	7.2	1.9	10.2	15.8	21.6	12.8	12.8	3.3	0.6
	1998	12.9	15.7	22.8	25.9	22.2	17.4	9.0	3.2	10.0	17.5	18.7	16.6	9.2	4.3	1.0
	1999	11.2	13.6	20.4	19.1	22.7	15.4	8.7	1.7	8.9	14.3	15.0	15.0	12.6	2.4	0.8
2000	10.7	12.7	12.2	15.6	19.8	22.4	8.6	2.7	8.6	18.8	12.0	13.5	9.3	6.8	1.1	
スノーボード	1997	3.1	4.1	4.6	16.2	3.2	1.0	0.4	0.3	2.1	4.0	10.0	0.6	-	-	-
	1998	4.0	4.7	10.0	17.4	2.7	0.6	1.3	-	3.3	5.5	14.6	1.5	0.3	-	-
	1999	3.8	5.0	11.6	16.3	5.2	1.4	-	0.5	2.7	7.0	11.0	1.7	0.3	-	0.3
	2000	4.2	5.1	12.2	17.7	5.4	2.5	0.4	0.3	3.3	10.1	14.6	1.8	0.5	-	-

注：1984、1985および2000年については人口5万未満の市部および郡部が調査対象から除かれている  
資料：余暇開発センター（2000年版から自由時間デザイン協会）：『レジャー白書』

10歳代および20歳代の減少が著しい。その一方で、30歳代の減少はやや小さく、また40歳代以上の階級ではスキー人口率は維持されている（第4表）。とくに男性では、スキー人口率が最も高い年齢階級は30歳代や40歳代になりつつある。10歳代および20歳代といった若年層の減少には、実際の「スノースポーツ離れ」が大きく影響しているものの、スノーボードの台頭も大きく関連している。2000年では、10歳代および20歳代の男女ともにスノーボード人口率が10%を超えている。すなわち、近年の若年層は「スノースポーツ」として、まずスノーボードを始めているのに対して、30歳代や40歳代の世代は、数10年前にスキーを行い始め、それを現在まで継続させていると考えられる。

一方、第2図は、『社会生活基本調査』に基づいてスキー人口の年齢階級別差異を示したものである。この資料では、実際のスキー人口が年齢階級別に示されている。ただし、1976年の調査ではこの種の数値が存在しない。1981年から1991年にかけてスキー人口が男女ともに大きく増加している。また男女いずれも20歳代が最大スキー人口規模を有しており、とくに女性の場合、20歳代のスキー人口が全体の半数近くに達している。例えば1991年、女性のスキー人口は約550万であるが、そのうち20歳代は270万を占める。

職業別にスキー人口率をみると（第3表）、学生およびサラリーマン層で値が高いという1970年代までの特徴が維持されている。この数値も、全体のスキー人口率の推移と連動しており、1990年代前半までは各職種でスキー人口率は増加し、それ以降は減少している。しかし、その減少の幅は職種によって異なっている。とくに学生のスキー人口率の減少が顕著で、これは前述した若年層の「スキー離れ」と関連がある。



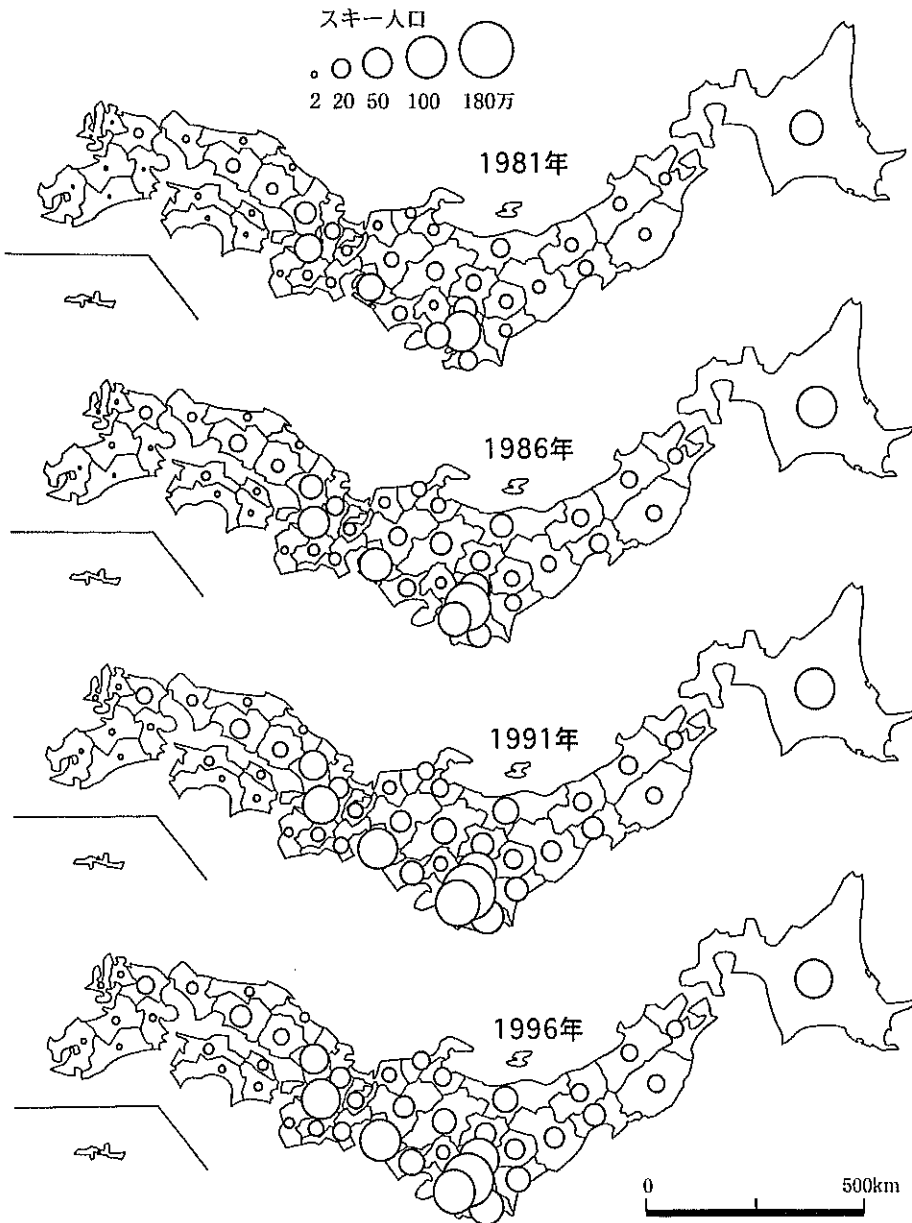
第2図 日本におけるスキー人口の性別・年齢別推移（1981～1996年）

資料：総務庁統計局：『社会生活基本調査』

### Ⅲ スキー人口の地域的分布

#### Ⅲ-1 都道府県別にみたスキー人口

第3図は、『社会生活基本調査』の結果を基にして、1981年から1996年までのスキー人口を都道府県別にあらわしたものである。それぞれの年のスキー人口は1981年約626万、1986年931万、1991年



第3図 日本におけるスキー人口の分布（1981～1996年）

資料：総務庁統計局：『社会生活基本調査』

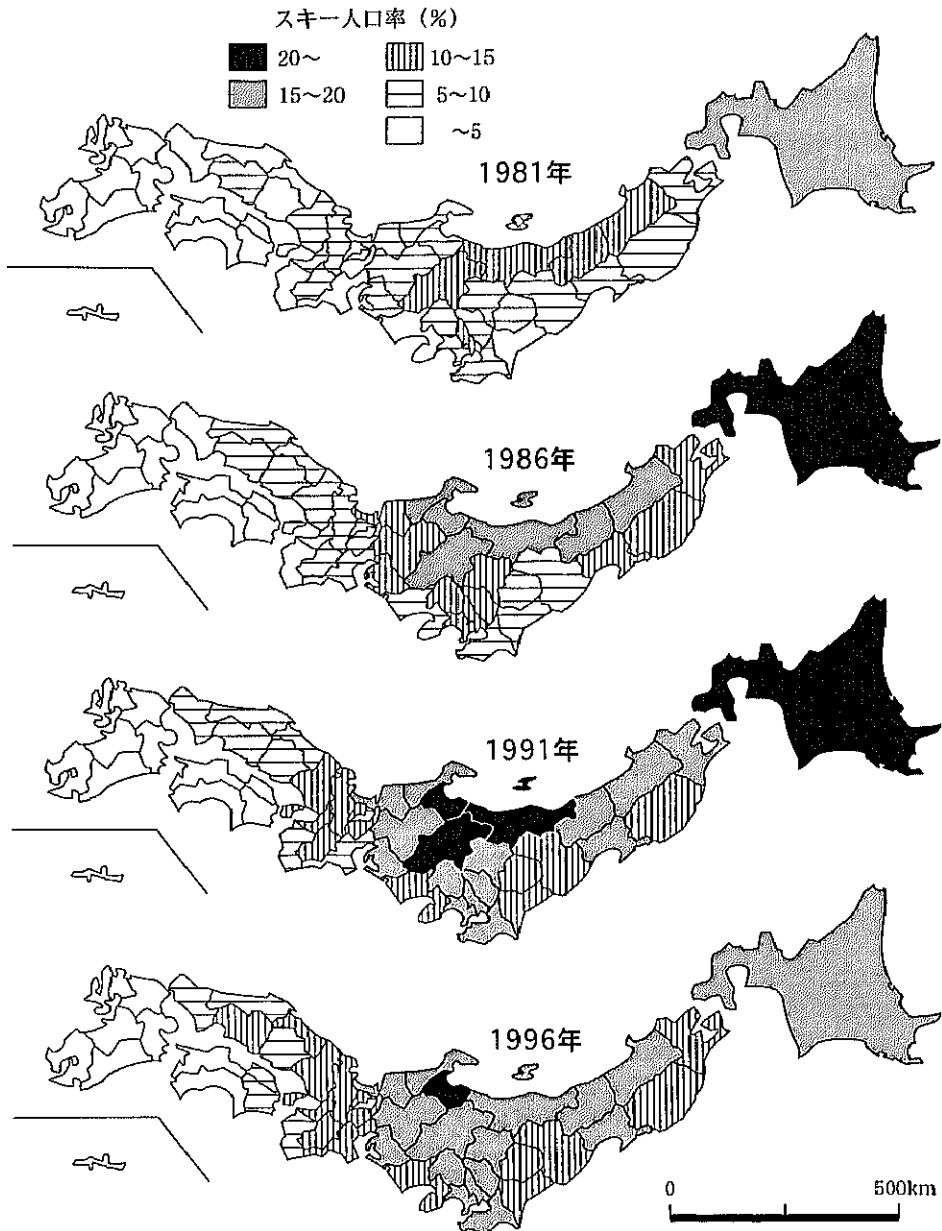
1,354万、および1996年1,368万となっている。この図からわかる特徴は、第1にはスキー人口が西日本よりも東日本で多いことである。とくに西南日本ではスキー人口規模が著しく小さい。第2に東京、大阪、名古屋の3大都市圏においてスキー人口が多いことである。例えば、1991年、首都圏の埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県だけで474万のスキー人口が存在した。また京阪神では158万、愛知県では94万であった。こうした3大都市圏のスキー人口は720万を超え、日本全体のスキー人口の約54%を占めている(1991年)、1996年でのこの値は52%であるが、これについてはIV章で詳説する。

スキー人口分布の変化に注目すると、「第二次スキーブーム期」にはほぼ該当する1981年から1991年までは一貫して増加を続けている。1991年から1996年にかけては全国のスキー人口は微増し、ほとんどの地域においてスキー人口は増加した。しかしながら、スキー場集積地域および東京都と神奈川県などでスキー人口は減少している。日本のスキー場集積地域は東日本の日本海側の地域であるが、北海道、青森県、秋田県、山形県、新潟県、長野県においてスキー人口の減少がみられた。一方、西日本で減少がみられたのは京都府のみである。

次に都道府県ごとのスキー人口率を検討する。第4図はスキー人口率の都道府県別差異を『社会生活基本調査』を利用して作成したものである。この図から把握できることは、先の東日本と西日本の差異に加えて、日本海側と太平洋側の差異である。こうした違いの傾向は、年が経つにつれて変化している。すなわち関西以西の西日本ではスキー人口率が一貫して増加しているものの、さらに東日本でも増加がみられ、依然として差異は存在する。一方、太平洋側に存在する大都市での値も高くなる傾向にある。とくに東京と名古屋の大都市圏では、スキー人口率が15%を超え、その傾向が顕著に認められる。さらに前述のスキー人口の分布で言及した1991年から1996年にかけての減少は、北海道、新潟県および長野県でみられる。

スキー人口率については、『レジャー白書』にも地域別の公表数値がある。第5表はそれを示したものであるが、地域単位は全国の都道府県をまとめた25地域である。年によってスキー人口の値に大きなばらつきがあるものの、東日本の積雪地域で多く、1990年代前半まで大きく増加した。北海道と新潟県では、ピーク時に値が30%を超えている。それに次いで多いのは長野・山梨両県と北陸である。一方、西日本でのスキー人口率の値は低い。大都市圏では首都圏と愛知県で20%前後に達するものの、京阪神圏では15%前後とやや少ない。1990年代の後半では、前述のように日本においてスキー人口率は著しく低下するが、各地域でその傾向がみられる。しかし、北海道、新潟県、長野・山梨両県と北陸での減少傾向が著しいといった特徴がある。とくに2000年での減少が著しいが、これはI章で述べたようなデータの標本母体の差異に起因すると考えられる。すなわち、積雪地域においてはその農村部に多くのスキー人口が存在するものの、こうした人口が調査対象からはずれたために大きな減少がみられたのであって、実際の減少幅はこれほど大きくはないと思われる。

『レジャー白書』では、スノーボード人口率も明らかにされている。第5表を参照すると、スキー人口率でみられた大きな東西差が存在しない。地域によっては、四国や福岡県のようにスノーボード人口率がスキー人口率を上回っている。これは、近年西日本で急速にスノーボードが普及していることによるものであろう。



第4図 日本におけるスキー人口率の分布 (1981~1996年)

資料：総務庁統計局：「社会生活基本調査」

これらの2つの指標の分析から、まず、スキー人口は東日本の日本海側という積雪地域に多く存在することが明らかである。しかし、大半のスキー人口は、積雪地域ではなく、多くの人口が集中する大都市圏に多いという特徴を有していることが把握される。次節では、後者の特徴を時系列的に分析する。

第5表 日本における地域別スキー人口率およびスノーボード人口率の推移（1987～2000年）

種目	年	全国	地 域																							
			北海道	青森 岩手 秋田 山形	宮城 福島	北関東	東京	千葉	埼玉	神奈川	北陸	長野 山梨	新潟	静岡	愛知	岐阜	京都 滋賀	三重 奈良 和歌山	大阪	兵庫	中国	四国	福岡	長崎 佐賀 熊本	大分 宮崎 鹿児島	
スキー	1987	12.1	26.3	19.1	13.1	12.1	15.6	9.8	14.3	13.3	18.6	27.5	17.3	7.1	14.5	12	12.9	7	9.2	14.1	7.2	5.9	1.7	0.8	—	
	1988	12.5	29.2	17.2	9.7	16.3	16.6	14.6	18.5	10.6	16.7	24.2	20.8	4.1	10.1	8.5	11.3	12.5	10.3	8.5	10.1	1.4	0.9	3.1	—	
	1989	15.2	29.2	17.2	9.7	16.3	16.6	14.6	18.5	10.6	16.7	24.2	20.8	4.1	10.1	8.5	11.3	12.5	10.3	8.5	10.1	1.4	0.9	3.1	—	
	1990	13.6	34.4	19.4	13.1	12.1	15.4	8.9	18.7	19.8	26.9	21.9	36.9	8.3	17.7	7.1	8.5	13.9	9.0	12.2	9.2	—	1.8	2.4	1.6	—
	1991	16.6	29.3	24.1	9.7	18.6	19.2	14.5	19.0	25.0	29.1	28.7	30.0	17.4	16.4	20.8	14.0	18.6	13.5	9.1	11.8	7.6	2.2	5.0	0.6	—
	1992	17.0	37.9	25.4	18.5	15.4	22.4	16.2	22.7	15.2	28.2	29.8	30.6	16.6	13.2	17.0	14.1	17.3	14.6	8.1	14.9	7.2	5.8	2.3	—	—
	1993	17.0	28.9	29.6	17.1	17.0	20.6	21.2	22.7	18.3	25.8	22.1	25.2	19.2	22.5	22.8	9.0	18.8	11.2	16.1	10.9	5.1	4.6	0.8	1.5	—
	1994	15.9	29.3	20.0	15.7	16.5	17.5	15.5	25.7	15.0	29.4	22.1	23.1	15.4	24.1	18.6	9.2	12.0	13.3	12.3	10.9	11.6	6.3	1.6	2.3	—
	1995	15.8	29.2	20.5	15.1	23.1	18.3	23.6	20.3	17.0	23.3	25.1	24.9	10.7	20.1	19.4	11.4	14.3	6.4	16.7	9.3	8.2	2.4	0.8	4.7	—
	1996	15.1	23.7	18.0	14.3	17.7	20.5	16.6	23.6	15.0	25.2	22.4	22.0	14.2	20.5	14.6	11.9	13.1	9.1	14.7	10.1	9.6	0.9	3.8	—	—
	1997	12.7	23.9	18.5	10.5	11.1	15.5	18.7	21.1	11.4	20.4	9.5	16.7	6.0	17.4	11.3	11.6	8.9	11.2	8.6	8.3	14.4	3.3	1.8	2.3	—
	1998	12.9	25.3	15.4	14.1	15.3	12.7	16.7	15.3	11.8	29.2	21.2	22.3	11.4	16.3	18.0	8.3	7.0	5.0	13.2	10.6	3.7	9.3	1.9	—	—
	1999	11.2	23.7	12.0	9.3	11.0	15.1	9.9	9.4	12.8	17.1	16.2	8.0	12.0	17.9	5.9	7.3	10.2	12.7	9.8	5.5	5.5	4.9	2.1	—	—
2000	10.7	17.6	13.1	7.1	16.0	15.0	15.1	13.9	12.2	17.8	11.1	13.5	4.0	12.3	2.7	8.6	8.5	8.3	8.1	4.5	4.9	0.9	4.2	6.3	—	
スノー ボード	1997	3.1	4.8	5.2	6.4	1.7	2.7	2.6	2.7	2.1	3.4	4.3	2.7	4.1	5.2	4.0	3.1	—	3.3	2.6	3.4	1.9	1.5	1.8	2.1	—
	1998	4.0	9.8	3.8	8.4	4.0	3.1	6.0	3.3	5.5	3.6	2.7	5.7	7.0	4.4	2.3	3.1	3.9	3.5	3.5	0.6	2.7	1.9	—	—	
	1999	3.8	5.8	5.4	3.8	2.9	4.2	5.4	6.3	3.0	1.3	4.1	4.2	6.0	4.3	1.9	5.1	4.9	3.9	2.6	2.6	4.8	2.2	1.0	—	—
	2000	4.2	5.6	4.9	5.7	6.0	4.1	5.8	7.2	2.1	4.4	2.8	5.4	2.7	5.8	—	1.4	2.8	2.8	4.4	3.8	4.9	4.6	2.1	—	—

注：2000年については人口5万未満の市部および郡部が調査対象から除かれている

資料：余暇開発センター（2000年版から自由時間デザイン協会）：『レジャー白書』

### Ⅲ－3 村落規模別にみたスキー人口

本節では、スキー人口の分布を村落規模別に検討する。本研究で利用したスキー人口に関するデータでは、村落規模は行政単位（市町村）によって区分されている。すなわち、東京都区部、その他の政令指定都市、市、および町村である。さらに市は、人口規模によって中都市と小都市に分けられている。ただし、『(体力・)スポーツに関する世論調査』では、調査年によって区分の方法が若干異なっている。もちろん年によって政令指定都市の数も異なっている。

第6表は、村落規模別にみたスキー人口率の推移をあらわしたものである。1959年では、日本全体でのスキー人口率が2%であるのに対し、県庁所在地では2.6%とそれを上回っている。一方、その他の都市や町村では全国値よりも小さい。また1963年では全国値が3.6%であるのに対して、東京都区部は7.3%、その他の政令指定都市が4.7%となっており、町村では1.5%とかなり小さい。その後の数値を検討しても、年によって差異はあるものの、政令指定都市である大都市のスキー人口率は、全国値を上回っている。さらにスキー人口率の値は、大都市、中都市、小都市、さらには町村の順に下降していく。

こうした傾向は、1990年代初頭のスキー人口規模のピーク時まで続く。しかしその後はやや異なった性格を示す。すなわち、大都市で、スキー人口率が大きく減少するのに対し、町村での減少はかなり小さい。

第6表 日本における村落規模別スキー人口率の推移（1959～2000年）

年	全体	東京都区部	政令指定都市 <sup>1)</sup>	中都市 <sup>2)</sup>	小都市 <sup>3)</sup>	町村
1959	2.0	2.6 <sup>4)</sup>		1.6 <sup>5)</sup>		1.6
1963	3.6	7.3	4.7	4.2		1.5
1965	5.4	9.3		4.6		4.2
1972	6.0	6.9	7.9	6.8	6.1	3.9
1976	6.4	9.7	7.1	5.8	6.6	5.6
1979	7.2	6.6	12.0	7.7	6.0	5.5
1982	5.9	9.8	10.8	5.9	4.4	3.7
1985	7.3	10.7		8.6	4.8	4.9
1988	7.5	10.3	9.1	7.7	8.1	5.3
1991	10.0	12.5	11.4	10.8	8.6	8.3
1994	10.9	11.0	13.2	13.0	9.4	7.7
1997	9.5	9.7	9.4	10.5	9.5	7.9
2000	6.9	7.6	8.0	7.7	2.5	8.2

注：1) 東京都区部を含まない

2) 中都市：政令指定都市以外の人口10万以上の市。

3) 小都市：人口10万未満の市。

4) 県庁所在地

5) 県庁所在地以外の市

資料：1959年：財団法人日本体育協会編（1971）：『スポーツ基本調査報告書1966～1970』（原データは『スポーツ人口調査（日本体育協会）』）

1963・1965年：財団法人日本体育協会編（1971）：『スポーツ基本調査報告書1966～1970』（原データは『スポーツに関する世論調査』）

1972・1976年：内閣総理大臣官房広報室『スポーツに関する世論調査』

1979～2000年：内閣総理大臣官房広報室『体力・スポーツに関する世論調査』

次に、社会生活基本調査を用いて実際のスキー人口規模の差異について分析する。第7表はスキー人口を3大都市圏とそれ以外の地域に分けて集計したものである。これによると、1986年を除いて、前述のように3大都市圏のスキー人口は日本のスキー人口全体の半数以上を占めている。日本における15歳以上人口の総数に注目すると、1996年での3大都市圏の割合は46%であるため、人口の配分よりもスキー人口の配分が多いことがわかる。とくに、首都圏と名古屋圏で、15歳以上人口総数の割合をスキー人口の割合が大きく上回っている。一方京阪神圏では、スキー人口の割合がやや小さくなっている。逆に、3大都市圏以外の地域では、人口割合よりもスキー人口割合が小さい。

すなわち、日本のスキー人口は、多くの人口が集中する大都市圏で多いという特徴が認められた。またこの特徴は、すでに1950年代からみられたといえる。

第7表 日本の大都市圏におけるスキー人口の推移 (1981～1996年)

指 標	年	総計	3大都市圏				その他の地域	
			首都圏	名古屋圏	京阪神圏	小計		
実数 (千人)	スキー人口	1981	6,259	1,910	430	881	3,221	3,038
		1986	9,314	2,892	632	1,119	4,643	4,671
		1991	13,538	4,739	935	1,577	7,251	6,287
		1996	13,678	4,511	977	1,669	7,157	6,521
	15歳以上人口	1996	104,090	27,621	5,703	14,035	47,359	56,731
地域別 割合 (%)	スキー人口	1981	100.0	30.5	6.9	14.1	51.5	48.5
		1986	100.0	31.1	6.8	12.0	49.8	50.2
		1991	100.0	35.0	6.9	11.6	53.6	46.4
		1996	100.0	33.0	7.1	12.2	52.3	47.7
	15歳以上人口	1996	100.0	26.5	5.5	13.5	45.5	54.5

注：首都圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

名古屋圏：愛知県

京阪神圏：京都府、大阪府、兵庫県

資料：総務庁統計局：『社会生活基本調査』

#### IV スキー人口の地域的特徴に関する若干の考察

##### IV-1 レクリエーションとしてのスキーの特色

ところで、スキーというスポーツもしくはレジャー活動は、他のスポーツやレジャーとは異なった性格を有していると考えられる。すなわち、スキーにはレクリエーションとして独自の特色が存在すると思われる。以下に、それらの特徴を述べる。

第1に、スキーはパフォーマンス・スポーツであるという特徴である。すなわち、野球やバレーボールに代表されるゲームスポーツなどの競技系スポーツとは異なっており、「滑走感覚」という個人のパフォーマンスを追求するスポーツである(亀山 1998)。すなわち、競技スキーを除けば、勝負にこだわることはなく、斜面上を楽しく、またいかに上手にもしくはきれいに滑り降りることが目的とされる。この点でスキーは、他のスポーツ・レクリエーションと大きく異なっており、ヨット、サーフィン、スケートと同系に属する(亀山 1998)。

第2に、用具および装備の特殊性があげられる。すなわち、スキー、スキー靴、ビンディング、ス



トックなどの専用の用具なしではスキーをすることは不可能である。また、動きやすくかつ防寒機能を有する服装やサングラス（ゴーグル）が不可欠である。服装も含めたこうした用具は、パフォーマンスを追求する上で重要な要素となる。例えば、著名なブランドの用具を身に付けることが他人と自分との差別化につながり、パフォーマンスを助長する。とくに1980年以降はカラフルなスキーウェアが出現し、この傾向が強まっていると考えられる。同時にこうした用具の存在は、スキーへの経済的制約を強めている。他のスポーツ種目では、ゴルフがこうした性格を有する。

第3に、日常とは異なった時間的・空間的な条件のもとでのみスキーがなされることである。1990年以降日本各地に数カ所設立された人工スキー（スノーボード）場を除くと、スキーを行うことができるのは冬季のみである。また多くの場合、日常生活空間以外の場所（スキー場）でのみスキーは可能である。すなわち、スキー場が日常生活空間である人々はほとんどおらず、一般には何らかの交通手段を用いて居住地からスキー場へ移動することになる。その結果として、上述の用具のみならず、移動費用によっても経済的制約が大きくなっている。

第4に、スキーが「スキー場」という人工的な空間で行われることである。もともとスキーは平地での移動手段、その後は登山に際する移動手段であった。しかし世界的にみても、その後スキーはゲレンデスキー化し、また先に述べたパフォーマンス化していくなかで、スキー場という限られた人工的空間のなかで行われるようになったこと（栗田 1989）が大きな特徴である。日本においては1980年代から1990年代初頭にかけて、スキー場内の施設が大きく変化する。それはスキーリフトといった輸送施設の改善、洗練された西洋風レストランの出現（Kureha 1995）、圧雪車を利用した快適な斜面の整備に代表されるであろう。こうした変化は人工空間としてのスキー場のファッション化とみなすことができる。

これらの特徴から共通して言及できることは、スキーがファッションとしての性格を強く有していることである。パフォーマンスという性格を有したレクリエーションはファッションにつながり、また用具はファッションそのものになりうる。さらに、時間的・空間的にみた非日常性を有することは、ファッションの大きな要素となり、人工空間化したスキー場そのものがファッション空間となっている。またスキーには強い経済的制約が存在することもあげられよう。とくに用具のために、またスキー場までの移動のために多くの費用が必要とされるのである。

#### IV-2 スキー人口の地域的特徴の形成メカニズム

II章ではスキー人口が有するさまざまな特徴、またIII章では、スキー人口の多くは積雪地域だけでなく、大都市にも存在することが明らかになった。この結果を、上記のスキーが有するレクリエーションとしての特徴と関連づけてみる。一般に流行は、大都市でまず普及し、またそこで熟成すると考えられる。すなわち、スキーというファッションが、日本においては大都市で大きく普及していくのである。

スキーは、第二次世界大戦前から積雪地域の冬季のレクリエーションとしての性格を帯びただけでなく、高所得者層のレクリエーションとしての性格が強かったと考えられる。それは用具の特殊

性や高価であるという特色，さらには非日常空間への移動やそこでの宿泊を伴うといった特色によるものである。つまりスキーには大きな経済的制約があり，そうした制約を克服できる人々が限られていた。また時間的な非日常性は，大学生へのスキーの普及を促進した。その結果，高所得者層や大学生が多く存在し，また積雪地域ではない大都市において，スキーの急速な普及が存在したと考えられる。こうした大都市住民の宿泊場所として，第二次世界大戦前からいくつかの豪華なホテルが設立されてきたのである。その後，スキーは1960年前後から「第一次スキーブーム期」において，大衆化の時期を迎える。国民の所得の増大とともに，スキーが有する経済的制約はやや緩和されていったとも考えられる。当時は用具やスキー場空間の整備も未発達であったが，ある程度のファッション化が進み，大都市においてスキーが普及していく。もちろん，積雪地域においては，一部の小中学校で授業に取り入れられていることもあって，スキーは「身近」な存在であり，その結果スキー人口率は高かった。

1980年代から1990年代初頭にかけての「第二次スキーブーム期」になると，スキー用具とスキー場空間のファッション化が著しく進行する。1986年頃から急激に進行する「リゾートブーム」もこの傾向に拍車をかけた。Ⅱ章で述べたように，この時期，女性の若年層でスキー人口が急増した。つまりこの時期，ファッションに敏感である女性，とくに大都市に居住する女性にスキーが大きく普及したと考えられる。また西日本においては，それまでスキー人口はそれほど増加しなかったが，この時期に急増している。西日本で同時期にスキー場開発が急激に進行したこと（Kureha 1995）とも関連があるのであろう

しかしながら1990年代後半になると，「スキー離れ」が進行する。その際，大都市でのスキー人口の減少が大きいことが指摘された。つまり，スキーの流行が下火になり，それが流行に敏感な大都市住民によるスキー人口の減少につながっていると考えられる。その一部は部分的にスノーボード人口へと移行している。またこの時期，経済的な不況期を迎え，国民の消費が低迷しているといわれている。結果として，経済的制約の強いスキーを行わない例が増加していると考えられる。

## V おわりに

本研究は，既存の標本調査の結果を基にして日本におけるスキー人口の地域的特徴を明らかにしたものである。その際，スキー人口およびスキー人口率の推移・特徴と地域的分布の視点から分析を行った。またスキーが有するレクリエーションとしての性格と関連づけて，スキー人口の地域的特徴を考察した。その結果は次のようにまとめられるであろう。

日本において，スキー人口は1960年代から1970年代初めにかけての「第一次スキーブーム期」と，1980年代から1990年代初めにかけての「第二次スキーブーム期」で急激に増加した。しかし，1993年頃から現在までスキー人口の減少傾向が顕著である。日本におけるこうしたスキー人口規模の推移は，スキー場開発の動向と大きく関連している。

スキー人口をその属性，すなわち，性別，年齢別，職業別に検討すると，男性のスキー人口が女性のそれよりも多く，若年層が壮年層よりも多く，また学生およびサラリーマン層で卓越するといった

特徴を有していた。これらの性格は時系列的にも大きな変化はないものの、「第二次スキーブーム期」では、女性の若年層でスキー人口が大幅に増加した。一方、1993年頃以降、男女含めた若年層でのスキー人口が大きく減少している。

都道府県別にスキー人口の分布をみると、北海道や新潟県など東日本の日本海側という積雪地域に多く存在する。しかしその一方で、大半のスキー人口は、そうした積雪地域ではなく、多くの人口が集中する太平洋側の大都市圏に多いという特徴が見いだされた。全体の人口規模からみた大都市への集中に比べて、スキー人口規模からみた大都市への集中の方が大きかった。またこの特徴は、すでに1950年代からみられた。さらに「第二次スキーブーム期」では、西日本も含めて全国的にスキー人口が増加した。

スキーというレクリエーションの性質として、ファッション性を強く有するという点、さらに経済的な制約が強いことがあげられた。前者は、滑走にみられるパフォーマンス、用具の特殊性、非日常性などの点から説明することができる。こうしたスキーの性質は、大都市でのスキー人口の成長に大きく関連している。すなわち、多くの流行は都市でまず普及し成熟するためである。その結果として、大都市にスキー人口が集積することが明らかとなった。一方、経済的制約は、スキー人口規模の増減に大きく影響している。すなわち、高度経済成長期やバブル期にスキー人口の急増がみられた。しかしそれだけではなく、スキー人口を経済的余裕のある社会層に限定させ、それが大都市に多いという実態のもとで大都市へのスキー人口の集中をもたらしたと考えられる。

1990年代後半以降の日本において、スキー場経営はスキー人口の減少に伴い重大な危機を迎えている。『レジャー白書』には、レジャー業界の経営状況をあらわした「業界天気図」が示されている。これによると、スキー場業界では、1993年以降、深刻な業績悪化に陥っている。1980年代から1990年代初めにかけてスキー場開発が急激に進み、またスキー人口が増加した時期と対照的である。近年、一部のスキー場では、民間企業が経営から撤退する例や、さらには閉鎖する例も出現してきている。日本においてスキーがある程度普及したと考えられる今日、スキー人口という需要と、スキー場という供給のバランスが今後どのように変化していくのかが注目される。

本稿は、日本スキー学会第10回大会（平成12年3月、北海道倶知安町）でのシンポジウム「スキーの歴史」で発表した内容を大幅に修正したものである。発表の機会を与えていただいた札幌工業高校の中浦皓至先生、および発表に際して有用なコメントを下された方々に深く感謝いたします。また本稿をまとめる段階で平成13年度筑波大学学内プロジェクト研究「日本におけるスキー場開発および経営の地域差に関する研究（代表者：呉羽正昭）」の助成金、および平成11～13年度文部省科学研究費（基盤研究B1）「日本における農作物の「転移」・拡散に関する実証的・生態地理学的研究（代表者：齋藤功；課題番号：11480015）」補助金の一部を使用した。

#### 参考文献

- 江藤佳織（1992）：『越後湯沢におけるスキー場開発に伴う地域の変容－岩原スキー場の事例－』筑波大学比較文化学類卒業論文（未発表），100ページ。
- 加納哲也（1989）：『スキー研究：競技成績による盛大地の推移』、体育学研究集録（日本体育学会兵庫支部），16, 1-10。
- 亀山佳明（1998）：『スポーツと日常生活にみる滑走感覚』、井上 俊編『新版現代文化を学ぶ人のために』世界思想社，254-277。
- 木原 均（1937）：『選手権大会に於ける成績を地方別

- に観る（出場選手数割当に関する一私見），全日本スキー連盟編『スキー年鑑11』，101-109.
- 栗田靖之（1989）：日本人の山遊び，守屋毅編『日本人と遊び』ドメス出版，53-74.
- 呉羽正昭（1999）：日本におけるスキー場開発の進展と農山村地域の変容，日本生態学会誌，49，269-275.
- 黒岩和夫（1997）：学生スキーをとりまく環境の変遷とインターカレッジ，全日本学生スキー連盟・70周年記念実行委員会編：『70年史-全日本学生スキー連盟創立70周年記念』全日本学生スキー連盟，46-60.
- 志賀高原旅館組合編（1997）：『志賀高原旅館組合誌』志賀高原旅館組合，320ページ.
- 白坂 蕃（1986）：『スキーと山地集落』明玄書房，159ページ.
- 新堀通也編1973.『日本の教育地図（体育・スポーツ編）』帝国地方行政学会，300ページ.
- 砂本文彦（2000）：赤倉観光ホテルと国際リゾート地開発，日本建築学会計画系論文集，535，231-238.
- 鉄道省（1924）：『スキーとスケート』鉄道省，284ページ.
- 中浦皓至（1999）：『日本スキー・もうひとつの源流』北大図書刊行会，268ページ.
- 成瀬玲子（1973）：自然条件とスポーツ，新堀通也編：『日本の教育地図（体育・スポーツ編）』帝国地方行政学会，143-156.
- 西野 仁（1978）：スキー人口構造の変化に関する研究その1—スキー人口の推移について，日本体育学会編：『日本体育学会第29回大会大会号』，122.
- 西野 仁（1979）：スキー人口構造の変化に関する研究その2—スキークラブの推移について—全日本スキー連盟加盟団体の場合—，日本体育学会編：『日本体育学会第30回大会大会号』，149.
- 西野 仁（1980）：スキー人口構造の変化に関する研究（その3）変化を引き起こした要因（1）—スキー場とその付帯施設整備状況の変遷，日本体育学会編：『日本体育学会第31回大会号』，213.
- 関野義之（1999）：スポーツ経済統計の活用，池田勝・守能信次編：『スポーツの経済学』杏林書院，186-201.
- 安田初雄（1941）：スキー盛大地域に関する研究，全日本スキー連盟編『スキー年鑑15』，69-80.
- 山口聡美（2002）：『日本における盛行スポーツの地域性』平成13年度筑波大学自然学類卒業論文（未発表），101ページ.
- Bale, J. (1989): *Sports Geography*. London, Spon, 268p.
- Kureha, M. 1995. *Wintersportgebiete in Österreich und Japan*. Institut für Geographie der Universität Innsbruck, Innsbruck, 188S. (=Innsbrucker Geographische Studien, Band 24).

## Regional Characteristics of Ski Population in Japan

Masaaki KUREHA

There generally are many regional differences in sports activities. However, only a few geographical researches deal with this regional characteristic. This study attempts to examine regional characteristics of ski population in Japan. We can recognize distinctive areal characters in a distribution of skiers in Japan. The author analyzes changes and regional distribution of ski population using statistical sampling data done by several institutions. The results of this research are summarized as follows:

Ski population in Japan has increased in the two phases, namely from 1960s to the beginning of 1970s and from 1980s to the early of 1990s. The number of skiers reached about 17 million at the beginning of 1990s. Most of skiers consist from young male generations who are aged in twenties and work in the white-collar society. However, the number of female young skiers had remarkably risen in the second skiing boom. Since 1994, the market of skiers has rapidly reduced and there is about 10 million ski population in Japan in 2000.

Ski population is regionally concentrated not only in the snowy regions, especially in the eastern Japan along the Japanese Sea, but also in the biggest cities. The largest metropolitan areas along the Pacific, Tokyo, Nagoya, and Osaka, dominate over a half of ski population in Japan. The market of skiers in the metropolitan regions has developed since around 1920s, just after the first diffusion of skiing in Japan. Skiing contains some typical features from other sports activities. Skiing, as a recreational activity, has characters as fashionable sports and as expensive sports with an economic restriction. Large cities generally play an important part to diffuse some fashions and include many people who belong to high-classed society. Therefore, there are so many skiers in the urbanized areas in Japan.

**Key words:** sports, ski, ski population, metropolitan area, snowy region, Japan.